

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用している。なお、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	66,575,267	0	3,110,876	63,464,391
退職給付引当資産	215,162,581	17,336,802	21,870,000	210,629,383
減価償却引当資産	5,500,000	0	5,500,000	0
小 計	287,237,848	17,336,802	30,480,876	274,093,774
合 計	297,237,848	17,336,802	30,480,876	284,093,774

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(う ち 負 債 に 対 応 す る 額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	63,464,391	(63,464,391)	(0)	—
退職給付引当資産	210,629,383	(0)	(0)	(210,629,383)
小 計	274,093,774	(63,464,391)	(0)	(210,629,383)
合 計	284,093,774	(73,464,391)	(0)	(210,629,383)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	195,871,593	63,464,391
その他の固定資産			
建物及び附属設備	20,468,224	13,466,328	7,001,896
構築物	2,893,600	2,267,171	626,429
車両運搬具	157,495,086	136,754,022	20,741,064
什器備品	29,818,445	26,772,917	3,045,528
ソフトウェア	6,749,500	1,582,090	5,167,410
合 計	476,760,839	376,714,121	100,046,718

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 308,470 円が含まれている。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	66,575,267	0	3,110,876	63,464,391	指定正味財産
合 計		66,575,267	0	3,110,876	63,464,391	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,110,876
合 計	3,110,876

7. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,227,600	37,983,200	38,027,600	0	18,183,200
退職給付引当金	215,162,581	17,336,802	21,870,000	0	210,629,383
施設修繕引当金	5,000,000	0	4,400,000	600,000	0

施設修繕引当金の当期減少額 600,000 円は引当金取崩益として計上している。

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2、3 に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記 7 に記載をしているので、内容の記載を省略している。

上記のとおり相違ありません。

平成 26 年 5 月 8 日

公益財団法人市川市清掃公社

理 事 長 浮ヶ谷 隆 一